



**THE NIPPON  
FOUNDATION**

---

For Social Innovation

アニュアルレポート 2023

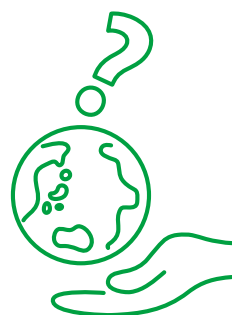


## 日本財団とは？

### 日本財団ってどんな団体？

痛みも、希望も、未来も、共に。

日本財団は1962年、日本最大規模の財団として創立以来、人種・国境を越えて、子ども・障害者・災害・海洋・人道支援など、幅広い分野の活動を推進しています。



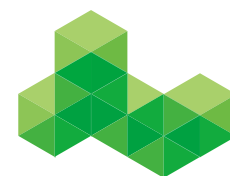
### 具体的にはどんな活動をしているの？

市民、企業、NPO、政府、国際機関などさまざまな立場の人々と連携し、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、大規模災害の影響を受けた地域への復興支援や災害対策支援、人道支援や人材育成を通じた国際貢献など、活動分野は多岐にわたります。



### ロゴマークの意味は？

ロゴ左上の「Shareマーク」は笑顔に満ちた人の和を表し、パーツが閉じていない「日本財団」のタイポグラフィーは「全ての人に開かれた未来」を、ロゴカラーであるグリーンは「親しみ」「共感」「希望」「平和」を表しています。



## 活動理念

### 痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

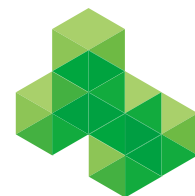
市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。



## 活動資金

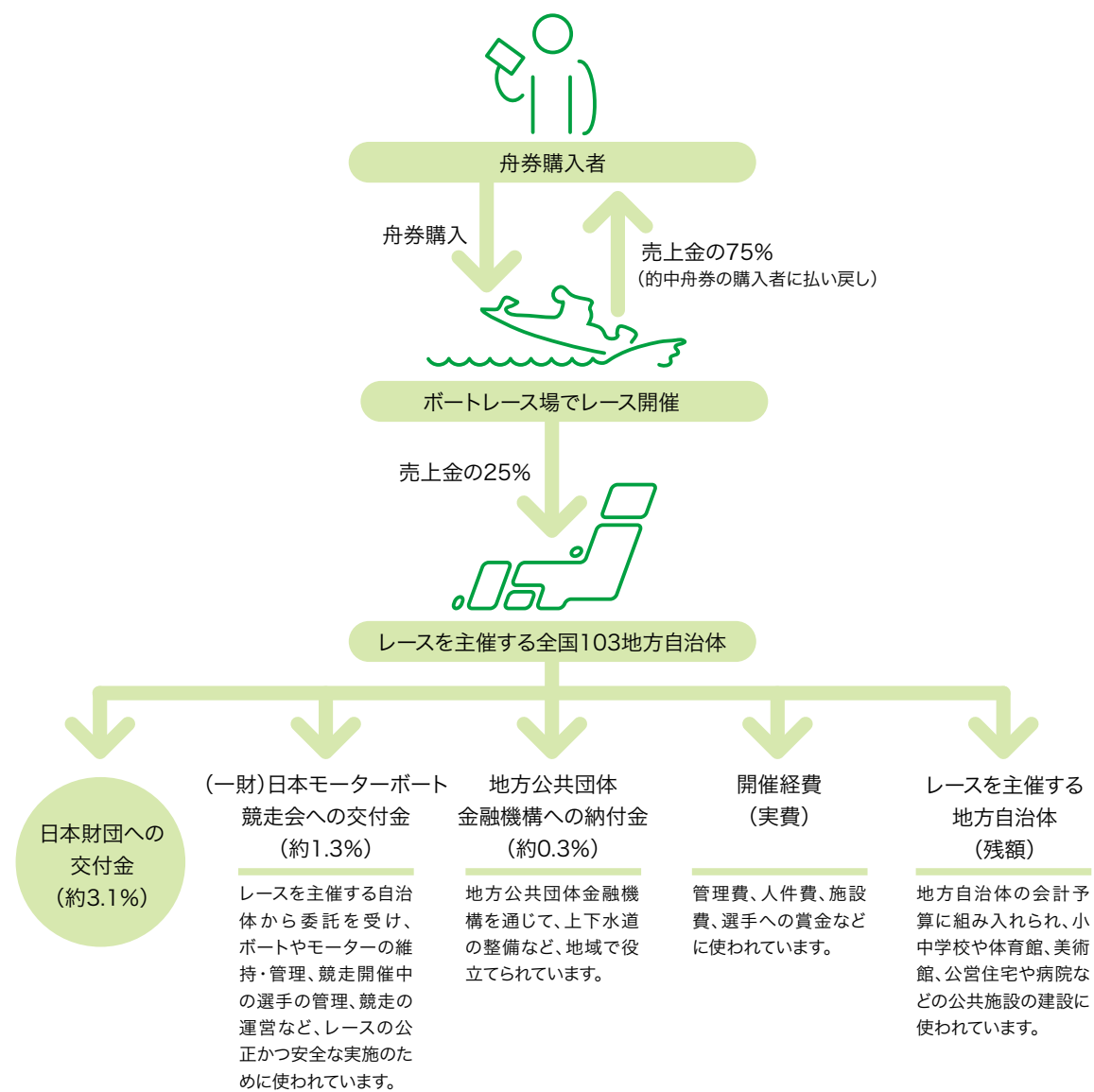
2024年3月31日時点

### ボートレースの売上金の約3.1%

日本財団は、国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの売上金の約3.1%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を実施している団体への事業支援を行っています。

※ボートレースは、1951年(昭和26年)に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が施行者(主催者)となって全国24のボートレース場でレースが開催されています。

### ボートレースの売上金の流れ



## 活動資金



ボートレース売上金の一部



寄付金



## 国内外の公益活動



海洋



国際



子ども



災害



障害



社会



## 2023年度 事業実績

ボートレースの売上金の  
一部を活用した  
助成事業



**581億**  
**3,775万1,253円**  
**(1,088団体・1,263件)**

寄付金を活用した  
支援事業



**33億**  
**5,264万4,050円**  
**(458団体・568件)**



## 職員構成

職員数



**137名**

※2024年3月31日時点  
正職員(在籍・転籍出向者を含む、嘱託職員は除く)

平均年齢



**39.6歳**

男女比



**45:55**



## ボートレース場一覧

2024年3月31日現在

### 北海道・東北地区

- 1 北海道 旭川  
札幌・すすきの
- 2 青森県 なんぶ  
黒石
- 3 宮城県 大郷  
川崎
- 4 秋田県 河辺
- 5 福島県 玉川  
福島

### 関東地区

- 6 茨城県 岩間
- 7 群馬県 桐生
- 8 埼玉県 戸田  
岡部  
栗橋
- 9 千葉県 市原
- 10 東京都 江戸川  
平和島  
多摩川
- 11 神奈川県 横浜

### 中部地区

- 12 新潟県 阿賀野  
新潟  
上越  
刈羽
- 13 石川県 津幡
- 14 福井県 三国
- 15 山梨県 双葉
- 16 岐阜県 養老
- 17 静岡県 浜名湖  
富士おやま  
焼津  
オラレ浜松
- 18 愛知県 蒲郡  
常滑  
名古屋  
セントレア  
高浜

### 近畿地区

- 19 三重県 津  
名張
- 20 滋賀県 びわこ
- 21 京都府 京都やわた  
京丹後
- 22 大阪府 住之江  
梅田  
りんくう
- 23 兵庫県 尼崎  
神戸新開地  
姫路  
滝野  
洲本  
朝来  
相生
- 24 奈良県 大和こせ

### 中国地区

- 25 鳥取県 鳥取
- 26 島根県 松江
- 27 岡山県 児島  
井原  
岡山わけ
- 28 広島県 宮島  
呉  
安芸高田  
尾道
- 29 山口県 徳山  
山口あじす  
徳山  
下関  
田布施  
ながと

### 四国地区

- 30 徳島県 鳴門  
美馬  
阿波かもじま
- 31 香川県 丸亀  
まるかめ
- 32 愛媛県 朝倉  
西予
- 33 高知県 土佐

### 九州・沖縄地区

- 34 福岡県 若松  
芦屋  
福岡  
勝山  
北九州MD  
嘉麻
- 35 佐賀県 唐津  
三日月  
みやき  
鹿島  
唐津ミニット  
呼子
- 36 長崎県 大村  
長崎五島  
長崎時津  
長崎波佐見  
長崎佐々  
前売場外おおむら  
島原  
松浦  
諫早
- 37 大分県 由布
- 38 熊本県 長洲
- 39 宮崎県 高城  
日向  
宮崎  
日南
- 40 鹿児島県 金峰  
天文館  
さつま川内  
志布志  
加治木
- 41 沖縄県 沖縄・国際通り

- ボートレース場
- ボートレースチケットショップ
- ボートレースアンテナショップ



## 会長挨拶

近年、大災害が世界で常態化しています。2024年元旦に発生した能登半島地震の被災地はいまだに水道など基幹インフラの復興が遅れ、過疎が進む地域での防災、災害復旧の難しさが浮き彫りにされています。日本財団の柱の事業のひとつでもある被災地支援にどう寄り添い、今後どう取り組んでいくのか、会長の笹川陽平に聞きました。



日本財団会長 笹川 陽平

# 「災害大国日本」に生きる私たちに必要なのは自助の心得

—日本財団がこれまで取り組んできた被災地支援の中で印象に残っている事業やエピソードは？

—2011年の東日本大震災で、日本財団は死亡あるいは行方不明となった方ひとりにつき各5万円の弔慰金・見舞金を親族の方々に配付しました。当時現場は混乱しており、本人証明などもない中で配布でしたが、結果として受け取った1万7000人強のうち、二重に受け取ってしまった方は2名だけ。しかも2名とも後日、返金に來られました。その時、静かに悲しみに耐え、秩序正しい行動をとる日本人の素晴らしさを目の当たりにしました。関

東大震災や阪神淡路大震災、東日本大震災など、数々の災害に見舞われながらも、日本という国は常にこの忍耐強さで復興を遂げてきたのです。

—被災地支援で日本財団が果たす役割や意義をどのように考えていますか？

—まずは人命救助、次いで道路や家屋の復興支援といったように、どの災害でも被災地支援には優先順位があります。日本財団には阪神淡路大震災(1995年)以来の長年の取り組みで、どの時期に何を、誰に依頼すればいいかという経験値や

ノウハウが十分蓄積されています。日頃から小型重機の扱いに慣れた災害ボランティアとの密接な関係を築いているからこそ、災害発災時にどこよりも早く現場に駆け付け、災害ボランティアと共に復興支援に取り組むことができます。ほかにもHEROsプロジェクトの一環としてアスリートたちに小型重機の免許を取得してもらうなど、幅広く多彩な人材の育成にも力を入れています。

—災害が発生すると、日本財団には多くの寄付・浄財が寄せられていますが、どのような点に注意されていますか？

—有難いことに、年々、増える傾向にあります。いただいた以上、どのように使ったか、寄付した方に納得いただく必要があります。しかし、ときには寄付金を使うまでに時間がかかるケースもあります。2022年5月にトンガ沖で発生した海底火山の大噴火では、どのような支援が必要か時間をかけて調査し、関係者との調整を重ねました。

最終的に住民のためのコミュニティホールの建設、および島間の移動などに使うボートを贈呈することになり、引き渡しセレモニーを2024年2月に実施しました。時間はかかりましたが、被災した方が本当に必要なとしている支援を形にできた良い例だと自負しています。

—株式会社メルカリ(以下、メルカリ)との連携による災害復旧支援特別基金など、最近、企業と連携した災害支援も拡充されていますね？

—メルカリとの連携は一種の“革命”だと思っています。被災者の手元に届くまで時間のかかる義援金ではなく、一刻も早く生活を立て直すために役立つ支援金を募るという日本財団の姿勢を評価していただき、メルカリは連携先を日本財団に絞ってくださいました。「日本人に寄付文化がない」といっ

た指摘をよく耳にしますが、今回、能登半島地震への寄付金は全体を通して20万件以上の寄付をいただき、日本人に「利他」の心があることを改めて感じました。日本財団はいただいた支援金を何にいくら使ったのか必ず報告し、私自身も礼状を書いています。これはお金を預かる側の果たすべき務めです。先日も、寄付をいただいたレストランの店主の方から、「御礼状が届きました」と直接言っていました。

—今後起こり得る大きな災害に備え、私たちは日々どのようなことを意識し生活すべきでしょうか。

—「災害は忘れたころにやって来る」と言われた時代から、最近は「災害は忘れないうちにやって来る」時代に様変わりしています。必要なのは、自助の精神を持つことです。避難訓練に参加し、水や非常食、ラジオなど防災備品を備えておけば1カ月程度は生き延びられます。自分に余裕があれば互いに助け合う互助・共助に回ることも可能になります。公助に対する期待が大きいと思いますが、公助は道路、水道、ガスなどインフラの復旧がまずは優先されます。公助を待たずに自分のことはまず自分で守る精神が何よりも大切です。

本来であれば、災害支援の優先順位や備えについて国や地方自治体が積極的に知識を広める必要がありますが、都会と地方で必要な備えが違うこともあり、なかなか正しい情報が浸透していません。各家庭で、被災したときにどこに避難するのかなど、あらかじめ必要な知識を一人ひとりが身に付けておくことが災害から身を守る要となります。

笹川陽平ブログ  
http://blog.canpan.info/sasakawa  
※活動の様子を随時更新しています。





特集

# 被災地・災害支援を振り返る



浸水によって被害を受けた幼稚園



支援金で購入したままごとセットで遊ぶ園児



災害対策事業部  
災害対策事業チーム  
寺田歩

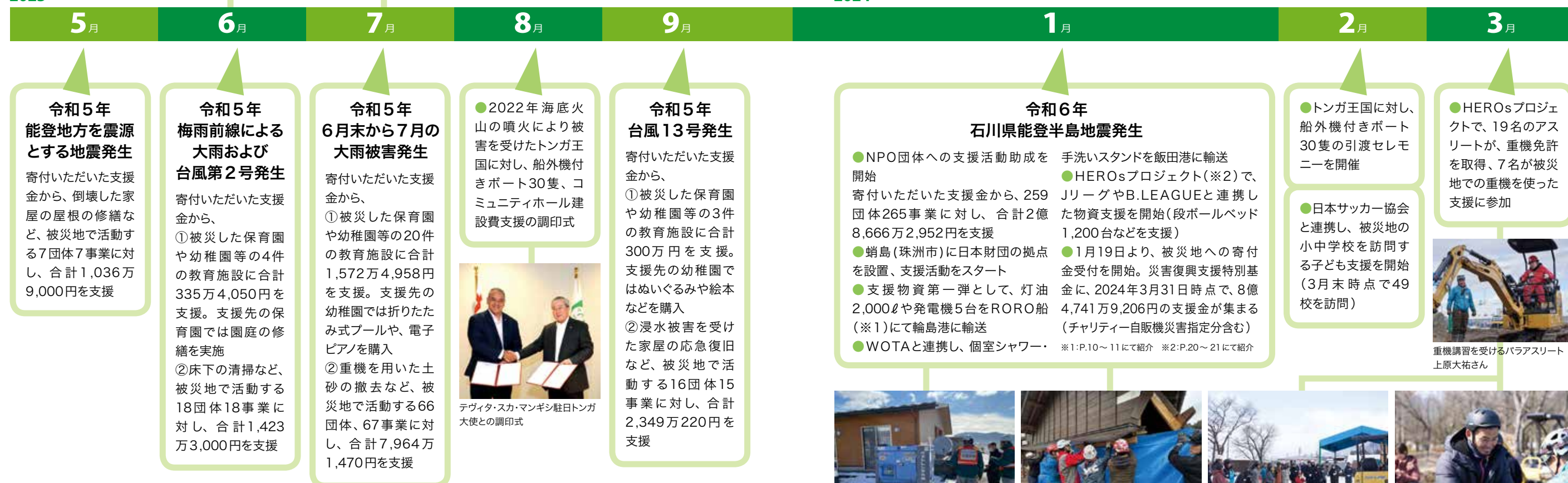
**2023** 年度は、線状降水帯による大雨や大型化した台風により、全国各地で水害が発生しました。また、2024年1月には能登半島を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、建物の倒壊等により多くの命が失われる大規模災害になりました。日本財団として、被災直後は被災地へ赴き、被害状況や災害ボランティアセンターの稼働状況等を確認した上で、現地で活動するボランティア団体への資金助成を行うことのほか、職員自らも被災地に常駐し、支援活動に取り組んでいます。

近年では、気候変動などの影響を受け、複数の都道府県を跨ぐ広域に被害がみられるようになりました。被災経験が少ない地域も含まれ、支援活動に従事するボランティアの不足や地元で災害対応の知見が蓄積されていないことで、被災地の復旧・復興に遅滞が生じることが大きな課題となっています。

今後は、引き続き発災時の緊急支援を継続しつつ、災害対策拠点プロジェクト(P.17)の展開により各地域の災害対応力を"人・資機材・つながり"の側面から高めるほか、自治体向けの災害対応に関する手引きを作成するなど、公助の限界を補う民間共助の土台づくりを推進していきます。

2024

2023



災害発生時から復旧そして復興まで、公助を補う多様な民間共助を加速させます。

日本財団の協力分野





## 海洋

# RORO船を利用した、 能登半島地震被災地への物資輸送。



金沢港で待機中のRORO船「フェリー栗国」

プロジェクト名: RORO船活用による、被災地支援

## 船舶を活用した海からの 被災地支援

2024年1月1日に発生した能登半島地震では道路の陥没や法面の崩壊が多発し、被災地への支援物資の輸送に停滞が生じていました。そこで日本財団では被災地に直接物資を輸送するため、RORO船(※)を利用した海上輸送による支援を計画し、発災後約1カ月間にわたって実施しました。

このプロジェクトは金沢港(石川県金沢市)と伏木富山港(富山県高岡市、富山市、射水市)を拠点とし、これらの港から石川県の輪島港(輪島市)と飯田港(珠洲市)に対し支援物資の輸送を行うものです。物資輸送を行う船舶は、和幸船舶株式会社が所有するRORO船「フェリー栗国」をチャーターしました。

被災地支援においては、被災地の人的・物的リソースを浪費せず、必要とされる物資をいかに早く適切な場所に輸送できるかが重要となります。今回の奥能登地域への支援においては、日本財団で被災地のニーズを調査した上で、物資を必要としている避難所などへ、RORO船を用いて直接迅速に届けられました。またトラックドライバーや発電機設置などに必要な技術者も日本財団で手配し派遣することで、高い自己完結性をもった輸送を実現できました。

なお、今回使用した「フェリー栗国」は2020年まで沖縄県的那覇港と栗国港の間の定期フェリーとして運航されていた船であり、総トン数は462トンとRORO船としては小型の船です。したがって大型船と比較すると積載量が限られますが、喫水(船舶が水上に浮かんでいる際に船体が沈む深さ)が比較的小さいため、水深が浅い場所もある被災地の港への入港に適していました。

※RORO船とは、貨物を積んだトラックなどを直接積み込み、積み下ろし(Roll-on, Roll-off)することのできる船舶を指します。運搬する車両ごと物資を輸送できるため、港での煩雑な荷役作業を要さず速やかな輸送が可能です。



発電機や手洗いスタンド等の支援物資を搭載した車両を降ろす(飯田港)

## 海からの支援の課題と可能性

第1便は1月10日に金沢港から出発し輪島港に入港、避難所となっていた特別養護老人ホームなどに発電機や燃料を輸送し、当日中に金沢港に帰着しました。その後も金沢港、伏木富山港を拠点とした物資輸送を継続し、約1カ月のプロジェクト期間中に合計8回の輸送を実施しました。道路の復旧の進行などから、2月7日の金沢港から輪島港への航海をもってプロジェクトは終了しました。

これらの航海で輸送した物資は発電機、燃料類、車両、シャワー装置、手洗い装置などで、被災自治体などと連携の上でニーズを調査し調達したものです。特に燃料類は、暖房や支援用重機の燃料などとしてニーズが高い品目でした。

また、シャワー装置や手洗い装置はWOTA株式会社が開発したもので、使用した水の98%以上を再生・循環利用することにより、水道インフラがなくても継続してシャワーなどが利用できるものです。このほか、企業などからの寄付をいただき搬送した物資もありました。

船舶の手配から支援物資の調達においては、日本財団がこれまでの活動の中で培ってきた関係各所とのネットワークを活用し、さまざまなセクターから多くの協力をいただきながら迅速な対応が実現しました。

今回のプロジェクトでは、道路状況に左右されず一度に大量の物資を被災地に搬入することができ、航海中は輸送調整業務やドライバーらが休憩をする時間に充てられるなど、効率的な輸送が実現できました。一方で小型船であるため天候などの影響を受けやすく、悪天候により出航や接岸ができないケースがあったほか、輸送調整体制の迅速な構築の必要性などの課題も明らかとなりました。

海上輸送による災害支援は、災害の状況などによって必要とされる対応や船舶の能力が異なるものの、状況に応じた柔軟な態勢をとることができれば、大いに効果的な手段となると思われます。



水を再生・循環利用することで、水道がなくても利用できるシャワー装置の設置



国際

## ～「答えは現場にある」～ 模索を続けたトンガ王国への支援。



2024年6月建設予定のコミュニティホール

プロジェクト名:トンガ救援

繰り返し現場を訪れることで、  
現地で本当に必要とされる支援を探る

2022年1月15日、トンガ王国首都ヌクアロファの北約65kmに位置する海底火山フンガトンガ・フンガハアパイで大規模噴火が発生しました。それに伴う地震・津波により、人口の8割以上にあたる8万4,000人が被災しました。

2011年3月11日東日本大震災に見舞われた際に日本国に対し、トンガ赤十字社から1,153万4,778円、トンガ政府・市民から20万バアンガ(約900万円)の支援をいただきました。日本財団では、2022年1月19日より受付を開始し、寄せられた2万5,409件、9,727万1,800円の寄付金と自己財源の1億円を拠出した「トンガ救援基金」を原資に、トンガ支援事業を行ってきました。

日本財団では、現地のニーズを的確に把握し、地元住民の要望に応えるべく、「答えは現場にある」という考えのもと、複数回にわたってトンガ王国を訪れ、政府や地元住民と直接対話しながら支援策を検討しました。さらに、在日トンガ大使館やトンガ政府とも調整を進め、建設省・漁業省、トンガ首相府との協議を経て、2023年3月に支援策を決定しました。



ファカバメイリク首相らも出席した、ボートの引き渡しセレモニー

ボートの供与により、  
生業である漁業の復活を支援

ひとつ目の支援策として、島嶼国の重要な生活基盤でありながら津波で漁船など300隻が被災したことを受け、小型ボート18隻および島間の移動にも活用できる中型ボート12隻の供与を決定。2023年夏より調達・製造を進め、2024年2月28日、トンガ漁業省において、ファカバメイリク首相、トンガ王国漁業大臣、在トンガ日本大使にご臨席いただき、これらの船外機付きボートの引渡しセレモニーを開催しました。漁具やライフジャケットなどの必要な備品も整備し、トンガ王国の多くの住民の生業である漁業の復活、さらには離島間の移動手段の確保・復活につながる事が期待されます。

もうひとつの支援策は、被災住民のための再定住地域内におけるコミュニティホールの建設です。住民の集う場所が確保されることでコミュニティの維持・再建につながり、復旧・復興の促進が期待されます。

2023年10月、トンガタブ島内のアタタ島およびカノクポル地区で被災した住民のための再定住地の2カ所と、マンガ島で被災した住民のためのエウア島内の再定住地の1カ所にて、コミュニティホールの建設が始まりました。コミュニティホールには、キッチンやトイレ、ステージが完備され、テーブルや椅子などの家具の整備も予定しており、賑わいの中心となる事が期待されます。さらに、鉄筋構造のコミュニティホールは、今後の津波など、災害発生時に避難場所としての活用も見込まれます。2024年の完成予定で、6月には引渡しセレモニーが行われる予定です。



小型ボート18隻、中型ボート12隻を供与

ハイライト2023





## 子ども

# 平時の子ども支援が、災害時に生きる。 地域資源として力を発揮する「子ども第三の居場所」。



2023年12月わじまティーンラボ開所式の様子

プロジェクト名：子ども第三の居場所

## 開所式から1週間で被災、 活動を停止した「子ども第三の居場所」

2024年1月1日、マグニチュード7.6の能登半島地震が発生。輪島市の中心部にある子ども第三の居場所「わじまティーンラボ」（運営：（特非）じゅくらあと）は、火災は免れたものの、3階建ての建物は外側の壁のタイルが剥がれ、一部の天井が落ち階段や壁にひびが入り、地割れの影響で建物の基礎が少し浮きあがってしまいました。この拠点は、地震からわずか1週間前に本格稼働したばかりでした。2023年12月24日に建物改修後のグランドオープン（居場所自体は2022年より活動開始）として開所式を行い、子どもから地域の大人まで幅広い年齢層が集まり地域にどのような居場所があったらいいのかを話すワークショップを行いました。そして、参加者が未来への夢や明日への希望を書いた小さな木材ブロックを、シンボルモニュメント「DREAM TREE」に積み上げました。「いろいろなことにチャレンジして楽しみたい」「やさしくゆったり」「サッカーしたい」など、モニュメントには本格稼働する居場所への夢が込められていましたが、被災後、安全面から居場所として子どもを受け入れることを停止せざるを得ませんでした。

避難生活が始まる中、十分な避難場所を確保できず車中泊している家族も少なくありませんでした。また、日中に避難所生活のことや家の片付けをしたくても子どもの預かり先がなく思うようにいかないという課題もありました。

「じゅくらあと」は災害支援に入ったNPOと連携して、避難所となっている県立輪島高等学校の一室で1月14日より日中の子どもの受け入れを開始。保護者が助かることはもちろんですが、小さな子どもが周囲に気兼ねせずに遊べることで、いつもの日常を少しでも取り戻すことができました。ここでは、「わじまティーンラボ」の利用者であった高校生が、小学生の子ども



わじまティーンラボ開所式のくす玉と希望や夢が書かれたモニュメント

たちの遊び相手となって積極的に面倒をみており、これまで居場所事業の中で培ってきた屋根瓦式サポート（年齢の上の子が下の子の面倒を見る支援体制）体制が生きた場となりました。そしてそこはその役割を担う高校生自身にとっても、大切な居場所となっていました。

## 日常を取り戻すために、居場所の再開へ

災害から1カ月経った頃、「じゅくらあと」は元の居場所を早く再開したいと考えていました。「地震でより厳しい影響を受けた人に比べるとまだ自分はマシだ」、「親が頑張っているからこれ以上負担をかけたくない、だから我慢しよう」と、優しさからSOSの声をあげない子どもたちがいました。しかし、短期間は我慢できても元の日常に戻るまではとても長い道のりであり、我慢が積み重なればいずれ心身に不調をきたすことになります。そうならないように、子どもたちに少しでも日常を取り戻してもらうこと、子どもたちが心理的なハードルなくSOSの声を発せられることが大切です。そしてそれに応えるためには居場所が必要です。日本財団は、この団体の気持ちに応えるべく、建物の応急修繕の助成を決定。その後「じゅくらあと」は安全を確保したうえで、3月26日に元の場所で子どもの受け入れを再開しました。2次避難先から輪島に戻ってきた子どもたちもあり、居場所は今後より重要な存在となっていくことが期待されます。

地域に子どもの居場所があることは平時の子ども支援だけでなく、災害時にも重要な子ども支援の地域資源となります。「じゅくらあと」のこれまでの子ども支援の実績やネットワークがあるからこそ、被災後は外部支援者との橋渡し役として速やかに子ども支援が実施でき、子どもどうしの支え合いも緊急時に活きました。日本財団は、子ども第三の居場所が、これからも地域資源として各地に拡がり根付いていくことを目指していきます。



入口の自動扉が壊れ開放状態となっているわじまティーンラボの入る建物  
トイレが使用できないため、敷地内に仮設トイレを設置



## 災害

激甚化・頻発化する災害に立ち向かう。  
地域の自助を高め、共助の土壌を育てる。



石川県珠洲市（能登半島地震）車両救出活動

プロジェクト名：能登半島地震における被災地支援

### 地震、台風、大雨…そしてまた地震 絶え間ない災害への緊急対応

2023年は、5月の能登地方を震源とする震度6強の地震にはじまり、6月以降は梅雨前線の発達による線状降水帯や台風の発生が全国で相次ぎ、複数の地域で水害が発生しました。そして、翌年の1月1日にはマグニチュード7.6の地震が再び能登地方を襲い、「能登半島地震」と称せられる大規模災害が発生し、絶えず災害が発生した1年となりました。

これらの災害に対し、日本財団では瓦のずれた屋根や浸水被害を受けた床・壁の応急復旧を行う災害支援専門団体を中心に、資金支援を行いました。また、1月の能登半島地震では、前述の専門的な活動に加え、温かい食事を提供する炊き出しや、避難所でのマッサージなど、長期化する避難生活を強いられる被災者の心身の健康を支える活動へも資金支援を行っています。

能登半島地震の被災地では、道が寸断され人やモノの動きが大きく制限されただけでなく、水道管や排水管といった地下設備の損壊による断水が広域に発生しました。熊本地震や東日本大震災とも異なる深刻さを呈した半島での大規模な被害。石川県珠洲市での現地支援活動は、救助隊や電力事業者の車両を通行させるため、また地域の孤立解消のため、道路の復旧作業を中心に始まりました。重機やチェーンソーなどの動力機材を用いて、倒壊家屋から車や大切なものを救出する、技術系と呼ばれるこれらの活動に加え、今回の災害では在宅避難者への給水・炊き出し・物資提供も、駆け付けた災害支援団体や消防有志のボランティアと共に継続して行っています。

また、独自の取り組みとして、志賀町からの要請に基づき仮設の個室風呂を設置しました。災害時には我慢を強いられ諦めることの多い高齢者や障害者、ペット同伴者などに、入浴機会を提供することができました。



佐賀県大町町 災害対策拠点プロジェクト「チェーンソー講習会」

災害が発生した各地域で、緊急時から現地拠点を設けて支援を展開することで、外部の専門団体や地元の団体との連携が深まります。過去の災害でも、フェーズに応じて、資機材の使用法などを伝える講習会の実施や、地域で担い手となる団体の立ち上げサポートも行いました。能登半島地震においても、住民自らが災害復旧・復興に立ち上がる機運を捉えながら、引き続き支援活動を行っています。

### 過去から学ぶ、未来に備える ～新たな支援の形～

昨年度より、「災害予防」「災害応急対策」「災害復旧」などの切れ目ない実践モデルを構築することを目的とする「日本財団災害対策拠点 プロジェクト」を本格稼働しました。

佐賀県大町町、千葉県木更津市と協定を締結し、災害支援に資する小型重機やチェーンソーの操作方法を学ぶ研修会、屋根被害対応の講習会といった実地研修をはじめ、過去の被災経験から再建の実態・プロセスを学ぶ座学研修などを定期的に開催し、市町レベルで災害対応できる人材の育成を図っています。年間を通じて2つの拠点で延べ533名が研修に参加しました。2023年7月に九州で発生した大雨被害では、研修に参加した人材が現場リーダーを担う事例も出てきています。

近年では、これまでに災害が発生していなかった地域で、被害がみられるようになりました。新たな取り組みとして、災害対応の共助、公助を遅滞なく実現するべく、過去の災害対応事例を収集し、当時の好事例に再現性を持たせた、自治体向けの災害対応の手引きの作成を進めています。手引き作成後は、全国の自治体へ配布し、災害対策拠点の拡充と共に、平時から防災時の官民連携を促進させる活動を進めていきます。



石川県珠洲市（能登半島地震）重機を用いた貴重品の搜索活動



## 障 害

# 「災害大国」日本の防災と福祉。 ～高齢者や障害者等、要配慮者のための避難所を整備～



移動も可能で、大量かつ安定した電気供給が可能となる電気自動車

プロジェクト名：福祉避難所支援

## 災害関連死を防ぐ「福祉避難所」の重要な役割

異常気象や大地震などが頻発し、その被害が大規模化する昨今において、発災時の避難体制の確立は喫緊の課題といえます。2016年4月に発生した熊本地震において、災害関連死の人数は270人（2019年3月付内閣府発表）とされ、地震で直接死亡した人の4倍にも上り、たくさんの命が犠牲となりました。災害関連死を未然に防ぐのはもちろんのこと、特に環境の変化を受けやすい高齢者や障害者、乳幼児（以下、要配慮者とする）の心身の健康を維持した避難生活のために、専門職者を有し、必要な人に適切なケアを施すことのできる「福祉避難所（※）」の拡充は急務といえます。

しかし、災害対策基本法に基づき公示された「指定福祉避難所」の指定状況は芳しくなく、全体の約34%に留まるのが現状です（2023年6月付内閣府発表によれば、「福祉避難所」2万5,356カ所のうち「指定福祉避難所」は8,710カ所）。

他方、福祉避難所2万5,356カ所のうち1万6,646カ所ある「協定福祉避難所」（同上、内閣府発表）は、災害発生後に自治体との協議により「福祉避難所」を開設するものとして、主に民間の福祉施設などが協定を締結します。開設の判断は災害発生後となるため、例えば警報段階では開設するか否か未定であり、また多くの場合において「協定福祉避難所」であることが平時には公表されていません。加えて、要配慮者の受け入れのために必要な機器をほぼ備えておらず、早急な対応が不可欠な災害時に、役割を果たすための準備が充分とはいえない状況にあります。

本事業は「協定福祉避難所」の機器整備を実施することで、「協定福祉避難所」の有効活用を図ると共に自治体による指定を促進し、災害が発生したときに要配慮者が避難行動をとれる地域社会の実現を目指しています。

※「福祉避難所」とは、災害の際に一般の避難所では生活に支障をきたす高齢者や障害者、妊婦などが過ごすための避難所を指します。



助成制度を活用し整備された発電機

## 真の意味での受け入れ体制の構築を目指して

本プログラムにおいては、行政などの支援が行き届きにくい協定福祉避難所に対して、「①バリアフリーに配慮した簡易トイレ」「②避難所運営に必要な電気供給を可能とするための発電機や蓄電池」「③安定した大量の電気供給を見込める電気自動車や車から電気を取り出すV2L、V2Hの整備費用」を助成しました。

事業実施団体からは「『協定福祉避難所』でありながらも避難の受け入れ準備が整っていない状況に焦りを感じていたが、助成事業をきっかけにハード面はもちろん、人員配置や連絡方法の見直しなどソフト面の見直しも行い、受け入れ体制が確立できつつある」との声が聞かれました。

また、本プログラムは「協定福祉避難所」の運営に必要な機器を整備することのみに留まらず、地域の社会資源との連携、要配慮者ごとの個別避難計画に向けた自治体への働きかけ、避難訓練の実施、また、日本財団が実施する講習会を継続的に受講することを助成の要件としています。

発災時における要配慮者の避難受け入れには、平時から自治体や地域コミュニティなどとの連携関係を構築することが必要であり、これにより発災時の柔軟かつ適切な対応が可能になります。

例えば自治体や近隣の福祉施設などとの共同避難訓練や福祉避難所研修の実施、法人内広報誌などの活用による地域住民への福祉避難所についての周知など、事業実施団体によりさまざまな工夫がなされ、講習会ではお互いの取り組みの共有や、有識者による福祉避難所運営のための講義を受講し、「協定福祉避難所」の対応力の強化に向けた後押しをしています。

近年、防災と福祉の連携の重要性が指摘されつつあるものの、具体的な取り組みについては今後、より一層の議論が必要です。日本財団は現場の声を伺いながら、より有効な方策について引き続き検討していきます。



実際の避難経路を確認して行う合同訓練



## 社会

# アスリート・スポーツの力で 被災地のSOSに応える。



プロジェクトを通じて送られた段ボールベッド1,200台

プロジェクト名:HEROsプロジェクト

## 「緊急期」から「復旧期」、 「復興期」までの一貫した支援

災害時、発災から72時間までが「緊急期」、それ以降約3カ月までが「復旧期」、3カ月以降が「復興期」と一般的に呼ばれ、それぞれ課題やニーズが異なるといわれています。HEROsプロジェクト(以下、HEROs)では、2023年に12月に立ち上げたHEROs災害支援チームのアスリートと共に、「緊急期」から「復旧期」、「復興期」にわたり、能登半島地震被災地への支援活動に取り組んできました。

人命の救助が最優先課題で被災地に入ることが難しい「緊急期」は、アスリートやスポーツ団体のネットワークを活用して寄付の呼びかけを行いました。発災翌日の1月2日、日本財団では災害復興支援特別基金での寄付の募集を開始。HEROsも同日にXアカウントで寄付の呼びかけを行い、HEROsアンバサダーの五郎丸歩さんや安藤美姫さん、萩原智子さんなど多くのアスリートが投稿をリポストし寄付の呼びかけを行いました。また、連携協定を結んでいる男子プロバスケットボールリーグのB.LEAGUEは、1月5日～3月22日の間に試合や各公式行事やイベントで寄付を呼びかけ、総額で3,000万円以上のご寄付を集めていただきました。



送られた防寒着を着用する被災地の方

避難所での生活が始まる「復旧期」においては、避難所の環境整備や避難生活に必要な物資の確保が重要な課題です。HEROsは、LINEヤフー株式会社が事務局を務める物資支援のプラットフォーム「緊急災害対応アライアンス(SEMA)」に加盟し、JリーグやB.LEAGUEと連携してクラブ・スポンサー企業から支援を募る仕組みを1月10日に開始しました。これまでにこの仕組みを通じて「段ボールベッド1,200台」、「炊き出しに使う使い捨て食器1万5,000個」、「レトルト食品1,000食」

など、避難所のニーズに合わせた支援を行っています。JリーグとB.LEAGUEの全クラブを合わせると全国には都道府県数を超える約100のクラブ、その先にいるスポンサー企業を合わせると数千社に上ります。こうしたネットワークは、発災時の災害支援のインフラになる可能性を秘めています。

## スポーツの持つ力を活用した、 新しい被災地支援の形

仮設住宅への入居が始まる「復興期」においては、発災から一定期間が経つことでの社会の関心・支援の減少が課題となり、長期化する復興を前に、被災者の方の心の支援が必要です。HEROsでは、ボランティアの受け入れが始まった2月上旬以降、アスリート共に被災地に入り、珠洲市や輪島市、七尾市などの小中学校を全校回る子ども支援の取り組みを日本サッカー協会と共に開始しました。2月7日～8日にかけて元サッカー日本代表の巻誠一郎さんや元ラグビー日本代表の畠山健介さんと共に珠洲市や能登町の小学校へ訪問したのを皮切りに、3月末までに延べ66人のアスリートと共に49校を訪問し、子どもたちと体を動かしたり、困難を乗り越えることをテーマに話をしたりする機会を提供してきました。体を動かす機会も減り、委縮しがちな子どもたちですが、訪問した学校の校長先生からは、「体育館やグラウンドが避難所や物資の倉庫になり、子どもたちが体を動かしていない状況でしたが、アスリートの皆さんのおかげで震災以降はじめて体を動かすことができました」という言葉もいただきました。

発信力や影響力、ネットワーク、困難を乗り越えてきたアスリートだから持つ言葉の力。こうしたアスリートやスポーツの持つ力を活用して、HEROsではこれからも災害支援チームのアスリート、スポーツ団体と共に被災地支援に取り組みます。



珠洲市・能登町の小中学校にて活動するHEROsメンバーと子どもたち



## その他（寄付醸成事業）

### 企業、著名人やアスリートと連携した 日本財団ならではの被災地支援の形。



1月の全国高校サッカー選手権にて、能登半島地震の被災地支援募金を呼び掛ける姿

プロジェクト名：能登半島地震への寄付

#### 能登半島地震 ～企業プラットフォームからの寄付～

2024年1月1日に発生した能登半島地震では、発災直後で地震規模や被害状況が分からない中、地震による火災や震度の大きさからも緊急的な支援が必要という判断の下、当日午後8時から被災地への支援に対する寄付の受付を開始しました。

今回の災害で特に多く寄せられているのが、メルカリやYahoo!など日常的に多くの方が利用する、企業プラットフォームを経由した寄付です。震災翌日の1月2日には、メルカリ寄付、Yahoo!ネット募金での寄付受付を開始すると「被災地の力になりたい」と、多くの寄付が寄せられました。

メルカリ寄付では、販売者が売上の一部を寄付できる仕組みが新たに導入されており、1円からでも寄付ができます。日頃使い慣れたプラットフォームを使うことで気軽に、そして安心して被災地を応援したいという想いを寄付という形にすることができ、日本では難しく捉えられがちな寄付のハードルを下げることにつながりました。

あわせて、著名人やアスリートの方からの寄付や募金の呼びかけも行われました。

全国高校サッカー選手権決勝・決勝が行われた1月7日・8日の国立競技場では、高校生と一緒に日本財団職員も募金活動を行いました。募金をしていただく方からは「少ないですが役立ててください」「支援活動を頑張ってください」と温かいお声がけもいただき、2日間で170万円を超える寄付が集まりました。



アスリートたちによる試合会場での募金の呼びかけ活動

#### LOVE POCKET FUNDや コムドットと共に被災地を支援

新しい地図の3人と日本財団が共同で設立した「LOVE POCKET FUND」でも能登半島支援プロジェクトを立ち上げ、寄付の受付を開始しました。1月5日に受付を開始した直後から多くのご寄付と合わせて、SNSなどでの応援メッセージなどもいただきました。

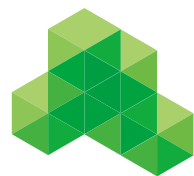
また、5人組人気動画クリエイターのコムドットは動画内のスーパーチャット（投げ銭）を全額ご寄付いただき、ファンの皆さまへの寄付の呼びかけもしていただきました。

このように日本財団と連携して実施した著名人やアスリート方からの寄付や募金の呼びかけは、多くの方々にご賛同いただき、被災地への大きな支援につながっています。

発災直後から多くのご寄付をいただき、2024年3月29日時点で17万5,181件、8億8,112万3,527円の寄付の申し出をいただいています。これまでにさまざまな形で日本財団に届いた約20万件の温かいご支援やご寄付の力は、被災地の復興に向けた大きな力として届けていきます。しかしながら、能登半島地震の被災地の復興までには、まだまだ時間がかかります。被災地を長期的に支えていくためには、企業や団体、個人など、さまざまな方々と連携し、継続的に支援を募る必要があります。今後も、ひとりでも多くの方が被災地への支援に参加できるよう、多様な連携を実施し、推進していきます。



LOVE POCKET FUNDからの支援により設置した手洗いスタンドを使用する被災地の方



## 事業評価と監査からの報告

# お預かりした浄財を 正しく活用するために

—事業評価および全件監査について—

### 事業評価の進め方

さらなる説明責任を向上させるため、1988年からは「事業評価」を実施しています。

日本財団の事業評価では、事業の中身を「プロセス」と「成果」とに分け、さらにそれぞれ前者を「推進姿勢」「推進体制」「推進プロセス」、後者を「直接的成果」「社会的成果」の5項目に区分けして分析し、明文化されていない暗黙知であった目標を事業評価の過程で明らかにし、精密な価値付けには至らないものの、どのように世の中の役に立っているか説明してきました。

近年は事業評価の専門家が増えてきていることから、事業の特徴に合わせて複数の専門家に委託し、それぞれ独自の手法で事業評価を実施し、日本財団はその結果を受け入れることで客観性を担保しています。

今後、より明確な目標設定と事業実施者との目標の共有を行い、監査部一同、さらなる責任説明の向上を目指します。



実地監査の様子

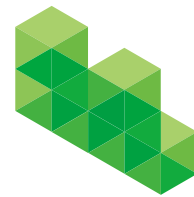
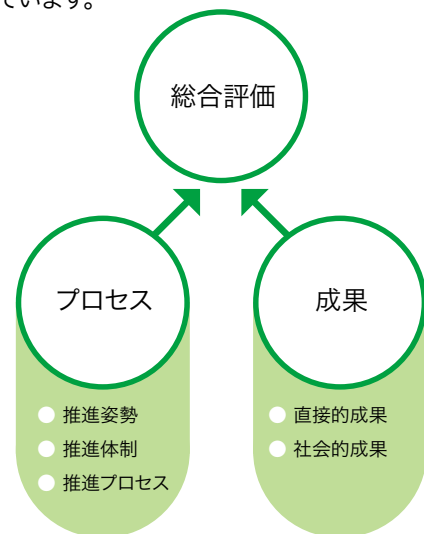
### 全件監査の実施

日本財団の活動の財源はボートレースの売上を中心としており、透明性や不正の防止が強く求められています。

支援した事業が計画どおりに行われ、また手続きや会計面における適正さや透明性を確保し、着服・目的外流用などの不正をけん制するために、1987年に「監査部」（当初は「監査室」）を設置、事業部門から独立的な立場で最終確認をしています。

事業実施者の事務所に、監査部所属の監査員が直接訪問し、証憑などの書類の原本を材料にチェックすることを「実地監査」、必要書類をコピーで取り寄せチェックすることを「書面監査」と称しています。

日本財団では「実地監査」「書面監査」いずれかの方法で、全ての事業について監査を実施しています。



## 組織概要

2024年3月31日時点

名称: 公益財団法人 日本財団

会長: 笹川陽平

所在地: 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

設立年月日: 1962(昭和37)年10月1日

基本財産: 287億円

人員構成: 評議員8名、理事10名、監事3名、職員137名

### 活動内容

日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

### 役員

| 名前     | 役職名   | 職業                        |
|--------|-------|---------------------------|
| 笹川 陽平  | 会長    | 日本財団 会長                   |
| 尾形 武寿  | 理事長   | 日本財団 理事長                  |
| 前田 晃   | 専務理事  | 日本財団 専務理事                 |
| 海野 光行  | 常務理事  | 日本財団 常務理事                 |
| 樺沢 一朗  | 常務理事  | 日本財団 常務理事                 |
| 笹川 順平  | 常務理事  | 日本財団 常務理事                 |
| 森 祐次   | 常務理事  | 日本財団 常務理事                 |
| 吉倉 和宏  | 常務理事  | 日本財団 常務理事                 |
| 秋元 真理子 | 理事    | 株式会社旭リサーチセンター 上級研究員       |
| 和泉 昭子  | 理事    | 生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー |
| 青木 基昭  | 常勤監事  | 日本財団 監事                   |
| 大藪 卓也  | 非常勤監事 | 公認会計士                     |
| 林 廣志   | 非常勤監事 | 税理士                       |

計13名(敬称略)

### ファイナンシャルコミッティ委員

| 名前     | 役職名 | 職業                        |
|--------|-----|---------------------------|
| 金子 隆   | 委員長 | 慶応義塾大学 名誉教授               |
| 和泉 昭子  | 委員  | 生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー |
| 佐々木 百合 | 委員  | 明治学院大学経済学部 教授             |
| 高橋 豊治  | 委員  | 中央大学商学部 教授                |
| 前田 晃   | 委員  | 日本財団 専務理事                 |

計5名(敬称略)

日本財団は、評議員・アドバイザリー会議有識者に加え、さまざまな外部識者からご意見をいただきながら活動しています。

### 評議員

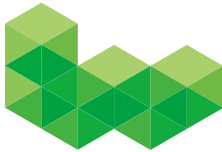
| 名前    | 職業                           |
|-------|------------------------------|
| 猪木 武徳 | アジア太平洋研究所 研究顧問               |
| 澤 圭一郎 | 毎日新聞社 編集編成局 編集委員             |
| 高野 律雄 | 府中市長 (一社)全国モーターボート競走施行者協議会会長 |
| 千野 境子 | 産経新聞社 客員論説委員                 |
| 門野 泉  | 公益財団法人 東京財団政策研究所 理事長         |
| 椎橋 隆幸 | 中央大学 名誉教授                    |
| 箭内 昇  | アローコンサルティング事務所 代表            |
| 山本 一力 | 作家                           |

計8名(敬称略)

### アドバイザリー会議有識者

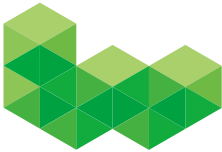
| 名前       | 職業                               |
|----------|----------------------------------|
| ハヤシダ ジェフ | CoEvo株式会社 代表取締役 元アマゾンジャパン合同会社 社長 |
| 西山 公隆    | 朝日新聞 東京本社 ゼネラルエディター補佐            |

計2名(敬称略)



会計報告 — [ 貸借対照表 ]

| 2024年3月31日現在 (単位:円) |                 |                |                 |             |             |              |                 |                 |                |                 |             |             |                |                 |
|---------------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------|-------------|----------------|-----------------|
| 科 目                 | 当年度             |                |                 |             |             |              |                 | 前年度             |                |                 |             |             |                |                 |
|                     | 1号関係            | 2号関係           | 小計              | 他資金関係       | 収益関係        | 内部取引等<br>消去  | 合計              | 1号関係            | 2号関係           | 小計              | 他資金関係       | 収益関係        | 内部取引<br>消去     | 合計              |
| I 資産の部              |                 |                |                 |             |             |              |                 |                 |                |                 |             |             |                |                 |
| 1. 流動資産             |                 |                |                 |             |             |              |                 |                 |                |                 |             |             |                |                 |
| 現金預金                | 7,893,954,826   | 8,560,741,408  | 16,454,696,234  | 122,117,669 | 46,594,737  |              | 16,623,408,640  | 17,113,893,061  | 13,359,197,283 | 30,473,090,344  | 266,340,951 | 38,718,056  | 30,778,149,351 | ▲14,154,740,711 |
| 未収金                 | 470,001,990     | 1,068,759,849  | 1,538,761,839   | 7,937,305   | 0           | ▲6,142,296   | 1,540,556,848   | 563,291,563     | 905,106,141    | 1,468,397,704   | 0           | 0           | ▲6,794,908     | 1,461,602,796   |
| 前払金                 | 9,339,378       | 8,469,762      | 17,809,140      | 0           | 0           |              | 17,809,140      | 1,416,644       | 1,187,671      | 2,604,315       | 0           | 0           |                | 2,604,315       |
| 仮払金                 | 52,601,076      | 3,024          | 52,604,100      | 0           | 0           |              | 52,604,100      | 90,701,657      | 0              | 90,701,657      | 0           | 0           |                | 90,701,657      |
| 流動資産合計              | 8,425,897,270   | 9,637,974,043  | 18,063,871,313  | 130,054,974 | 46,594,737  | ▲6,142,296   | 18,234,378,728  | 17,769,302,925  | 14,265,491,095 | 32,034,794,020  | 266,340,951 | 38,718,056  | ▲6,794,908     | 32,333,058,119  |
| 2. 固定資産             |                 |                |                 |             |             |              |                 |                 |                |                 |             |             |                |                 |
| (1) 基本財産            |                 |                |                 |             |             |              |                 |                 |                |                 |             |             |                |                 |
| 土地(基)               | 6,693,458,234   | 6,317,009,222  | 13,010,467,456  | 0           | 0           |              | 13,010,467,456  | 6,693,458,234   | 6,317,009,222  | 13,010,467,456  | 0           | 0           |                | 13,010,467,456  |
| 有価証券(基)             | 4,000,000,000   | 1,450,037,917  | 5,450,037,917   | 0           | 0           |              | 5,450,037,917   | 4,000,980,589   | 1,450,441,303  | 5,451,421,892   | 0           | 0           |                | 5,451,421,892   |
| 預金(基)               | 169,097,666     | 109,219,378    | 278,317,044     | 0           | 0           |              | 278,317,044     | 169,097,666     | 109,219,378    | 278,317,044     | 0           | 0           |                | 278,317,044     |
| 金銭託託(基)             | 5,000,000,000   | 5,000,960,043  | 10,000,960,043  | 0           | 0           |              | 10,000,960,043  | 5,000,000,000   | 5,000,000,000  | 10,000,000,000  | 0           | 0           |                | 10,000,000,000  |
| 基本財産合計              | 15,862,555,900  | 12,877,226,560 | 28,739,782,460  | 0           | 0           |              | 28,739,782,460  | 15,863,536,489  | 12,876,669,903 | 28,740,206,392  | 0           | 0           |                | 28,740,206,392  |
| (2) 特定資産            |                 |                |                 |             |             |              |                 |                 |                |                 |             |             |                |                 |
| 建物(特定)              | 2,632,584,625   | 2,244,496,588  | 4,877,081,213   | 0           | 56,121,000  |              | 4,933,202,213   | 2,887,184,138   | 2,358,185,453  | 5,245,369,591   | 0           | 58,773,000  |                | 5,304,142,591   |
| 構築物(特定)             | 93,366,571      | 89,705,130     | 183,071,701     | 0           | 0           |              | 183,071,701     | 100,285,423     | 96,352,656     | 196,638,079     | 0           | 0           |                | 196,638,079     |
| 車両運搬具(特定)           | 6,743,368       | 0              | 6,743,368       | 0           | 0           |              | 6,743,368       | 11,694,768      | 0              | 11,694,768      | 0           | 0           |                | 11,694,768      |
| 機械装置(特定)            | 10,916,268      | 10,488,181     | 21,404,449      | 0           | 0           |              | 21,404,449      | 675,179         | 648,702        | 1,323,881       | 0           | 0           |                | 1,323,881       |
| 什器備品(特定)            | 94,645,191      | 39,905,627     | 134,550,818     | 0           | 0           |              | 134,550,818     | 105,809,282     | 52,372,318     | 158,181,600     | 0           | 0           |                | 158,181,600     |
| 土地(特定)              | 1,756,763,200   | 0              | 1,756,763,200   | 0           | 194,000,000 |              | 1,950,763,200   | 1,756,763,200   | 0              | 1,756,763,200   | 0           | 194,000,000 |                | 1,950,763,200   |
| 建設仮勘定(特定)           | 74,980,620      | 0              | 74,980,620      | 0           | 0           |              | 74,980,620      | 0               | 0              | 0               | 0           | 0           |                | 0               |
| 著作権(特定)             | 4,118,500       | 0              | 4,118,500       | 0           | 0           |              | 4,118,500       | 4,118,500       | 0              | 4,118,500       | 0           | 0           |                | 4,118,500       |
| 商標権(特定)             | 13,144,958      | 0              | 13,144,958      | 0           | 0           |              | 13,144,958      | 16,733,161      | 0              | 16,733,161      | 0           | 0           |                | 16,733,161      |
| 電話加入権(特定)           | 628,464         | 0              | 628,464         | 0           | 0           |              | 628,464         | 628,464         | 0              | 628,464         | 0           | 0           |                | 628,464         |
| ソフトウェア(特定)          | 268,338,397     | 0              | 268,338,397     | 0           | 0           |              | 268,338,397     | 291,933,934     | 0              | 291,933,934     | 0           | 0           |                | 291,933,934     |
| ソフトウェア仮勘定(特定)       | 90,983,200      | 0              | 90,983,200      | 0           | 0           |              | 90,983,200      | 14,619,000      | 0              | 14,619,000      | 0           | 0           |                | 14,619,000      |
| 保証金(特定)             | 1,989,587       | 1,759,721      | 3,749,308       | 0           | 0           |              | 3,749,308       | 1,989,587       | 1,759,721      | 3,749,308       | 0           | 0           |                | 3,749,308       |
| 職員貸付金               | 18,431,100      | 0              | 18,431,100      | 0           | 0           |              | 18,431,100      | 18,431,100      | 0              | 18,431,100      | 0           | 0           |                | 18,431,100      |
| 役員退職慰労引当資産          | 206,664,897     | 190,767,598    | 397,432,495     | 0           | 0           |              | 397,432,495     | 189,401,495     | 174,832,150    | 364,233,645     | 0           | 0           |                | 364,233,645     |
| 退職給付引当資産            | 525,335,605     | 484,925,173    | 1,010,260,778   | 0           | 0           |              | 1,010,260,778   | 504,585,181     | 465,770,937    | 970,356,118     | 0           | 0           |                | 970,356,118     |
| 貸倒引当資産              | 318,257,400     | 0              | 318,257,400     | 0           | 0           |              | 318,257,400     | 286,139,376     | 0              | 286,139,376     | 0           | 0           |                | 286,139,376     |
| 受取交付金資金             | 13,802,142,897  | 10,512,074,663 | 24,314,217,560  | 0           | 0           | ▲268,877,000 | 24,045,340,560  | 8,448,791,851   | 5,492,719,187  | 13,941,511,038  | 0           | 0           | ▲473,000,000   | 13,468,511,038  |
| 受取寄付金資金             | 1,000           | 5,161,713,683  | 5,161,714,683   | 0           | 0           |              | 5,161,714,683   | 1,000           | 5,421,720,222  | 5,421,721,222   | 0           | 0           |                | 5,421,721,222   |
| 貸付基金                | 191,933,070,000 | 0              | 191,933,070,000 | 0           | 0           |              | 191,933,070,000 | 184,805,070,000 | 0              | 184,805,070,000 | 0           | 0           |                | 184,805,070,000 |
| 貸付基金資金              | 85,847,270,000  | 0              | 85,847,270,000  | 0           | 0           |              | 85,847,270,000  | 91,295,470,000  | 0              | 91,295,470,000  | 0           | 0           |                | 91,295,470,000  |
| 長期貸付金               | 106,085,800,000 | 0              | 106,085,800,000 | 0           | 0           |              | 106,085,800,000 | 93,509,600,000  | 0              | 93,509,600,000  | 0           | 0           |                | 93,509,600,000  |
| 預保納付金支援基金金          | 0               | 4,634,558,051  | 4,634,558,051   | 0           | 0           |              | 4,634,558,051   | 0               | 4,628,096,486  | 4,628,096,486   | 0           | 0           |                | 4,628,096,486   |
| 預保納付金支援金資金          | 0               | 4,634,558,051  | 4,634,558,051   | 0           | 0           |              | 4,634,558,051   | 0               | 4,627,736,486  | 4,627,736,486   | 0           | 0           |                | 4,627,736,486   |
| 預保納付金支援金貸与異学金       |                 |                |                 |             |             |              |                 |                 |                |                 |             |             |                |                 |



## 会計報告 — [ 正味財産増減計算書 ]

| 科 目           | 当年度            |                |                |             |            |            |                | 前年度            |                |                |               |            |            |                | 増減             |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-------------|------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|------------|------------|----------------|----------------|
|               | 1号関係           | 2号関係           | 小計             | 他資金関係       | 収益関係       | 内部取引<br>消去 | 合計             | 1号関係           | 2号関係           | 小計             | 他資金関係         | 収益関係       | 内部取引<br>消去 | 合計             |                |
| I 一般正味財産増減の部  |                |                |                |             |            |            |                |                |                |                |               |            |            |                |                |
| 1. 経常増減の部     |                |                |                |             |            |            |                |                |                |                |               |            |            |                |                |
| (1) 経常収益      |                |                |                |             |            |            |                |                |                |                |               |            |            |                |                |
| 基本財産運用益       | 23,753,939     | 15,746,741     | 39,500,680     | 0           | 0          |            | 39,500,680     | 23,796,259     | 16,970,362     | 40,766,621     | 0             | 0          |            | 40,766,621     | ▲1,265,941     |
| 基本財産受取利息      | 21,582,722     | 14,719,527     | 36,302,249     | 0           | 0          |            | 36,302,249     | 19,000,284     | 15,006,238     | 34,006,522     | 0             | 0          |            | 34,006,522     | 2,295,727      |
| 基本財産受取利息振替額   | 2,171,217      | 1,027,214      | 3,198,431      | 0           | 0          |            | 3,198,431      | 4,795,975      | 1,964,124      | 6,760,099      | 0             | 0          |            | 6,760,099      | ▲3,561,668     |
| 特定資産運用益       | 222,656,164    | 5,110,654      | 227,766,818    | 0           | 0          |            | 227,766,818    | 143,778,228    | 2,053,033      | 145,831,261    | 0             | 0          |            | 145,831,261    | 81,935,557     |
| 特定資産受取利息      | 222,624,327    | 5,095,314      | 227,719,641    | 0           | 0          |            | 227,719,641    | 143,564,866    | 2,032,225      | 145,597,091    | 0             | 0          |            | 145,597,091    | 82,122,550     |
| 特定資産受取利息振替額   | 31,837         | 15,340         | 47,177         | 0           | 0          |            | 47,177         | 213,362        | 20,808         | 234,170        | 0             | 0          |            | 234,170        | ▲186,993       |
| 事業収益          | 199,390,395    | 95,163,969     | 294,554,364    | 0           | 22,631,434 |            | 317,185,798    | 212,555,988    | 91,548,536     | 304,104,524    | 0             | 20,358,060 |            | 324,462,584    | ▲7,276,786     |
| 賃料収益          | 144,147,333    | 95,163,969     | 239,311,302    | 0           | 22,631,434 |            | 261,942,736    | 138,049,912    | 91,548,536     | 229,598,448    | 0             | 20,358,060 |            | 249,956,508    | 11,986,028     |
| 賃付利息          | 55,243,062     | 0              | 55,243,062     | 0           | 0          |            | 55,243,062     | 74,506,076     | 0              | 74,506,076     | 0             | 0          |            | 74,506,076     | ▲19,263,014    |
| 受取交付金         | 34,386,227,537 | 29,813,979,703 | 64,200,207,240 | 0           | 0          |            | 64,200,207,240 | 41,305,216,416 | 30,227,445,340 | 71,532,661,756 | 0             | 0          |            | 71,532,661,756 | ▲7,332,454,516 |
| 受取交付金振替額      | 34,386,227,537 | 29,813,979,703 | 64,200,207,240 | 0           | 0          |            | 64,200,207,240 | 41,305,216,416 | 30,227,445,340 | 71,532,661,756 | 0             | 0          |            | 71,532,661,756 | ▲7,332,454,516 |
| 受取寄付金         | 0              | 3,151,583,311  | 3,151,583,311  | 0           | 0          |            | 3,151,583,311  | 4,839,071      | 2,229,184,067  | 2,234,023,138  | 0             | 0          |            | 2,234,023,138  | 917,560,173    |
| 受取寄付金         | 0              | 500            | 500            | 0           | 0          |            | 500            | 0              | 0              | 0              | 0             | 0          |            | 0              | 500            |
| 受取寄付金振替額      | 0              | 3,151,582,811  | 3,151,582,811  | 0           | 0          |            | 3,151,582,811  | 4,839,071      | 2,229,184,067  | 2,234,023,138  | 0             | 0          |            | 2,234,023,138  | 917,559,673    |
| 受取預保納付金支援金    | 0              | 292,265,000    | 292,265,000    | 0           | 0          |            | 292,265,000    | 0              | 282,526,000    | 282,526,000    | 0             | 0          |            | 282,526,000    | 9,739,000      |
| 受取預保納付金支援金振替額 | 0              | 292,265,000    | 292,265,000    | 0           | 0          |            | 292,265,000    | 0              | 282,526,000    | 282,526,000    | 0             | 0          |            | 282,526,000    | 9,739,000      |
| 受取補助金等        | 0              | 0              | 0              | 552,124,285 | 0          |            | 552,124,285    | 0              | 0              | 0              | 1,216,721,918 | 0          |            | 1,216,721,918  | ▲664,597,633   |
| 受取国庫補助金       | 0              | 0              | 0              | 214,890,484 | 0          |            | 214,890,484    | 0              | 0              | 752,250,568    | 0             | 0          |            | 752,250,568    | ▲537,360,084   |
| 受取国庫補助金振替額    | 0              | 0              | 0              | 214,890,484 | 0          |            | 214,890,484    | 0              | 0              | 752,250,568    | 0             | 0          |            | 752,250,568    | ▲537,360,084   |
| 国庫受託収益        | 0              | 0              | 0              | 335,613,801 | 0          |            | 335,613,801    | 0              | 0              | 464,471,350    | 0             | 0          |            | 464,471,350    | ▲128,857,549   |
| 国庫受託収益振替額     | 0              | 0              | 0              | 335,613,801 | 0          |            | 335,613,801    | 0              | 0              | 464,471,350    | 0             | 0          |            | 464,471,350    | ▲128,857,549   |
| 民間受託収益        | 0              | 0              | 0              | 1,620,000   | 0          |            | 1,620,000      | 0              | 0              | 0              | 0             | 0          |            | 0              | 1,620,000      |
| 民間受託収益振替額     | 0              | 0              | 0              | 1,620,000   | 0          |            | 1,620,000      | 0              | 0              | 0              | 0             | 0          |            | 0              | 1,620,000      |
| 固定資産受増益       | 0              | 0              | 0              | 0           | 2,652,000  |            | 2,652,000      | 0              | 0              | 0              | 0             | 2,652,000  |            | 2,652,000      | 0              |
| 固定資産受増益振替額    | 0              | 0              | 0              | 0           | 2,652,000  |            | 2,652,000      | 0              | 0              | 0              | 0             | 2,652,000  |            | 2,652,000      | 0              |
| 物品受増益         | 0              | 0              | 0              | 0           | 0          |            | 0              | 0              | 1,474,000      | 1,474,000      | 0             | 0          |            | 1,474,000      | ▲1,474,000     |
| 物品受増益振替額      | 0              | 0              | 0              | 0           | 0          |            | 0              | 0              | 1,474,000      | 1,474,000      | 0             | 0          |            | 1,474,000      | ▲1,474,000     |
| 雑収益           | 25,879,676     | 23,511,877     | 49,391,553     | 0           | 7,692      |            | 49,399,245     | 30,802,535     | 368,672,251    | 399,474,786    | 0             | 7,692      |            | 399,482,478    | ▲350,083,233   |
| 受取利息          | 9,311,243      | 8,217,939      | 17,529,182     | 0           | 0          |            | 17,529,182     | 6,004,171      | 5,416,121      | 11,420,292     | 0             | 0          |            | 11,420,292     | 6,108,890      |
| 為替差益          | 0              | 0              | 0              | 0           | 0          |            | 0              | 13,215         | 835            | 14,050         | 0             | 0          |            | 14,050         | ▲14,050        |
| 雑収益           | 16,568,433     | 15,293,938     | 31,862,371     | 0           | 7,692      |            | 31,870,063     | 24,785,149     | 363,255,295    | 388,040,444    | 0             | 7,692      |            | 388,048,136    | ▲356,178,073   |
| 経常収益計         | 34,857,907,711 | 33,397,361,255 | 68,255,268,966 | 552,124,285 | 25,291,126 |            | 68,832,684,377 | 41,720,988,497 | 33,219,873,589 | 74,940,862,086 | 1,216,721,918 | 23,017,752 | 0          | 76,180,601,756 | ▲7,347,917,379 |
| (2) 経常費用      |                |                |                |             |            |            |                |                |                |                |               |            |            |                |                |
| 事業費           | 36,008,941,517 | 33,960,131,803 | 69,969,073,320 | 544,186,980 | 13,162,576 |            | 70,526,422,876 | 42,614,552,616 | 33,839,149,672 | 76,453,702,288 | 1,215,787,472 | 9,282,472  |            | 77,678,772,232 | ▲7,152,349,356 |
| 賃付業務費         | 480,150,619    | 0              | 480,150,619    | 0           | 0          |            | 480,150,619    | 423,831,398    | 0              | 423,831,398    | 0             | 0          |            | 423,831,398    | 56,319,221     |
| 支払補助金         | 25,058,576,000 | 23,014,        |                |             |            |            |                |                |                |                |               |            |            |                |                |



## アニュアルレポート 2023

●発行日:2024年6月30日 ●編集:日本財団 経営企画広報部広報チーム



For Social Innovation

## 日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel : 03-6229-5111 Fax : 03-6229-5110

E-mail : [cc@ps.nippon-foundation.or.jp](mailto:cc@ps.nippon-foundation.or.jp)